

○厚生労働省告示第三百十四号

医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）第三十条の三十三の六第一項及び第三十条の三十三の八の規定に基づき、医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法及び医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の一部を改正する告示を次のように定める。

令和六年九月三十日

厚生労働大臣 武見 敬三

医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法及び医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の一部改正

第一条 医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法（平成二十六年厚生労働省告示第三百六十二号）の一部を次の表のように改正する。
(傍線部分は改正部分)

改 正 後

改 正 前

医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号。以下「規則」という。）第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき、医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法は、次の表の第一欄に掲げる報告内容に応じ、同表の第二欄に掲げる報告単位を基本として、同表の第三欄に掲げるとおりとする。

医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号。以下「規則」という。）第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき、医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法は、次の表の第一欄に掲げる報告内容に応じ、同表の第二欄に掲げる報告単位を基本として、同表の第三欄に掲げるとおりとする。

報告内容	報告単位	報告方法
(略)	(略)	(略)
構造設備及び人員の配置その他必要な事項 三 病床数、人員の配置、医療機器等 イ 病床数 (1) (3) (略) (削る)	(略)	(略)

報告内容	報告単位	報告方法
(略)	(略)	(略)
構造設備及び人員の配置その他必要な事項 三 病床数、人員の配置、医療機器等 イ 病床数 (1) (3) (略) (4) 療養病床にあつては、(1)及び(2)のそれぞれ、健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三百三十条の二第一	(略)	(略)

(4) (1)の病床数のうち、算定する入院基本料及び特定入院料ごとの届出に係るものの数

(5) (1)の病床数のうち、算定する入院基本料及び特定入院料並びに療養型介護療養施設サービス費等（病院の介護療養病床における療養型介護療養施設サービス費、療養型経過型介護療養施設サービス費、ユニット型療養型介護療養施設サービス費、ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費、認知症疾患型介護療養施設サービス費、認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費及びユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費をいう。ハの(2)において同じ。）又は診療所型介護療養施設サービス費等（有床診療所の介護療養病床における診療所型介護療養施設サービス費及びユニット型診療所型介護療養施設サービス費をいう。入院患者に提供する医療の内容の項第十四号二において同じ。）ごとの届出に係るものの数

(略)	<p>八 (略)</p> <p>口 (略)</p> <p>医療機器等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 算定する入院基本料及び特定入院料</p> <p>(3) 厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ、救急補正係数及び激変緩和係数(平成二十四年厚生労働省告示第百六十五号)別表第一から別表第三までのいずれかに該当する病院にあつては、同表のいずれに該当するかの別</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 急性期充実体制加算1又は2を算定している病院にあつては、その旨</p> <p>(6) 小児・周産期・精神科充実体制加算を算定している病院にあつては、その旨</p> <p>(7) (略)</p> <p>(8) (略)</p>
(略)	
(略)	

(略)	<p>八 (略)</p> <p>口 (略)</p> <p>医療機器等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 算定する入院基本料及び特定入院料並びに療養型介護療養施設サービスマス費等</p> <p>(3) 厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数(平成二十四年厚生労働省告示第百六十五号)別表第一から別表第三までのいずれかに該当する病院にあつては、同表のいずれに該当するかの別</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 急性期充実体制加算を算定している病院にあつては、その旨</p> <p>(新設)</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) 体制強化加算1又は2を算定している病院にあつては、その旨</p> <p>(8) (略)</p>
(略)	
(略)	

（医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の一部改正）
第二条 医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法（平成二十七年厚生労働省告示第九十四号）の一部を次の表のように改正する。

	型介護療養施設サービス 費及びユニット型診療所 型介護療養施設サービス 費をいう。の算定件数 ホスト (略)	(略)	(略)
	ホスト (略)	(略)	(略)

改 正 後

医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号。以下「規則」という。）第三十条の三十三の八の規定に基づき、医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法は、次の表の上欄に掲げる公表内容（入院患者に提供する医療の内容の項に掲げるものにあつては、医療法（昭和二十三年法律第二百五号。以下「法」という。）第三十条の十三第一項及び第二項の規定により報告がなかつた事項又は十件以上報告された事項に限る。）に応じ、同表の下欄に掲げる公表単位で公表するものとする。

	(略)	公表内容	(略)	公表単位	(略)
	構造設備及び人員 の配置その他必要 な事項	三 病床数、人員の配置、医療機器等 イ 病床数 (1) (3) (略) (削る)	(略)	(略)	(略)
	(4) (1)の病床数のうち、算定する入院基本料 及び特定入院料ごとの届出に係るものの数				
	(略)	公表内容	(略)	公表単位	(略)
	構造設備及び人員 の配置その他必要 な事項	三 病床数、人員の配置、医療機器等 イ 病床数 (1) (3) (略) (4) 療養病床にあつては、(1)及び(2)のそれぞれ の病床数のうち、健康保険法等の一部を 改正する法律（平成十八年法律第八十三号） 附則第三十条の二第一項の規定によりな おその効力を有するものとされた同法第二 十六条の規定による改正前の介護保険法 （平成九年法律第二百二十三号）第四十八条 第一項第三号に規定する指定介護療養型医 療施設に係るものの数	(略)	(略)	(略)
	(5) (1)の病床数のうち、算定する入院基本料 及び特定入院料並びに療養型介護療養施設 サービス費等（病院の介護療養病床におけ る療養型介護療養施設サービス費、療養型 経過型介護療養施設サービス費、ユニット				

改 正 前

医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号。以下「規則」という。）第三十条の三十三の八の規定に基づき、医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法は、次の表の上欄に掲げる公表内容（入院患者に提供する医療の内容の項に掲げるものにあつては、医療法（昭和二十三年法律第二百五号。以下「法」という。）第三十条の十三第一項及び第二項の規定により報告がなかつた事項又は十件以上報告された事項に限る。）に応じ、同表の下欄に掲げる公表単位で公表するものとする。

（傍線部分は改正部分）

<p>(略)</p>	<p>口 (略)</p> <p>ハ 医療機器等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 算定する入院基本料及び特定入院料</p> <p>(3) 厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ、救急補正係数及び激変緩和係数(平成二十四年厚生労働省告示第百六十五号)別表第一から別表第三までのいずれかに該当する病院にあつては、同表のいずれに該当するかの別</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 急性期充実体制加算1又は2を算定している病院にあつては、その旨</p> <p>(6) 小児・周産期・精神科充実体制加算を算定している病院にあつては、その旨</p> <p>(7) (略)</p> <p>(削る)</p> <p>(8) (略)</p>
<p>(略)</p>	

<p>(略)</p>	<p>口 (略)</p> <p>ハ 医療機器等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 算定する入院基本料及び特定入院料並びに療養型介護療養施設サービス費等</p> <p>(3) 厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数(平成二十四年厚生労働省告示第百六十五号)別表第一から別表第三までのいずれかに該当する病院にあつては、同表のいずれに該当するかの別</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 急性期充実体制加算を算定している病院にあつては、その旨</p> <p>(新設)</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) 体制強化加算1又は2を算定している病院にあつては、その旨</p> <p>(8) (略)</p>
<p>(略)</p>	<p>型療養型介護療養施設サービス費、ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費、認知症患者型介護療養施設サービス費、認知症患者型経過型介護療養施設サービス費及びユニット型認知症患者型介護療養施設サービス費をいう。ハの(2)において同じ。又は診療所型介護療養施設サービス費等(有床診療所の介護療養病床における診療所型介護療養施設サービス費及びユニット型診療所型介護療養施設サービス費をいう。入院患者に提供する医療の内容の項第十四号二において同じ。)ことの届出に係るものの数</p>

		入院患者に提供する医療の内容				入院患者に提供する医療の内容	
(略)	六 がん、脳卒中、心筋梗塞その他の疾患の治療状況 イ 〆チ (略) リ 分娩の実施件数 ヌ 〆ソ (略)	(略)	(略)	(略)	六 がん、脳卒中、心筋梗塞その他の疾患の治療状況 イ 〆チ (略) リ 分娩の実施件数 ヌ 〆ソ (略)	(略)	(略)
(略)	七 重症の患者への対応状況 イ ハイリスク分娩管理加算の算定件数 ロ 地域連携分娩管理加算の算定件数 ハ 〆ヨ (略)	(略)	(略)	(略)	七 重症の患者への対応状況 イ ハイリスク分娩管理加算の算定件数 ロ 地域連携分娩管理加算の算定件数 ハ 〆ヨ (略)	(略)	(略)
(略)	八 救急医療の実施状況 イ 〆タ (略) レ 処置に係る休日加算1又は2、時間外加算1又は2及び深夜加算1又は2の算定件数 ソ 手術に係る休日加算1又は2、時間外加算1又は2及び深夜加算1又は2の算定件数	(略)	(略)	(略)	八 救急医療の実施状況 イ 〆タ (略) (新設) (新設)	(略)	(略)
(略)	十四 病床を有する診療所の機能 イ 〆ハ (略) 二 有床診療所入院基本料及び有床診療所療養病床入院基本料並びに診療所型介護療養施設サービス費等(有床診療所の介護療養病床における診療所型介護療養施設サービス費及びユニット型診療所型介護療養施設サービスをいう)の算定件数	(略)	(略)	(略)	十四 病床を有する診療所の機能 イ 〆ハ (略) 二 有床診療所入院基本料及び有床診療所療養病床入院基本料並びに診療所型介護療養施設サービス費等の算定件数	(略)	(略)
(略)	ホ 〆ト (略)	(略)	(略)	(略)	ホ 〆ト (略)	(略)	(略)

附 則

(適用期日)

1 この告示は、告示の日から適用する。
(経過措置)

2 第一条の規定による改正後の医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の規定及び第二条の規定による改正後の医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の規定は、令和六年十月一日から同年十一月三十日までの間に行うものとされる病床機能報告から適用する。